

岐阜県経済の現状



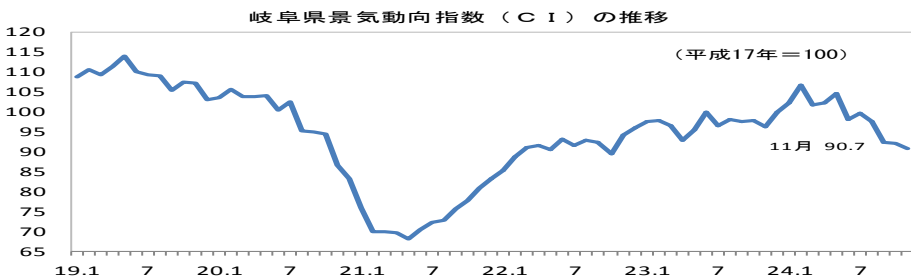
平成25年1月分
岐阜県商工労働部

※企業等へのヒアリングは2月5日～6日を中心に実施し、2月13日に作成。

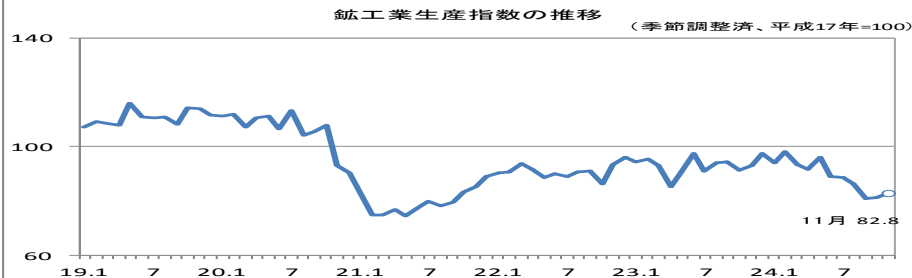
景気動向・製造業

○11月の景気動向指数(CI、一致指数)は90.7と前月から1.3ポイント下降。県内中小企業の景況感は、11ポイントの改善。

○11月の鉱工業生産指数は、1.8%増の82.8となった。製造業の売上は低下しているものの、非製造業は上昇に転じた。



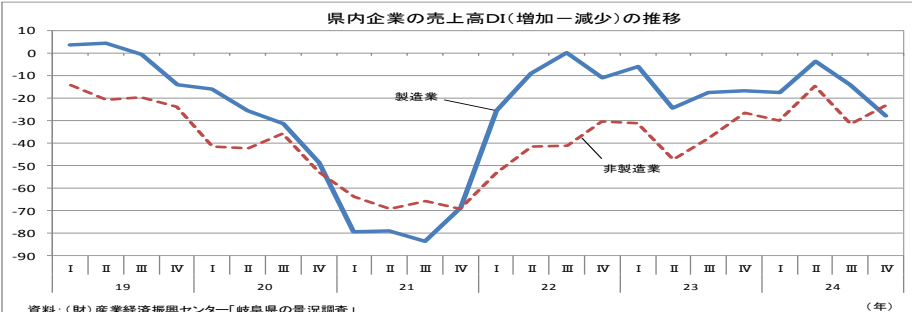
資料：県統計課「岐阜県景気動向指数」



県統計課「岐阜県鉱工業指数」



資料：岐阜県中小企業団体中央会「岐阜県内中小企業の景況動向」



現場の動き

- ◆日当たり生産量は徐々に回復している。 ◆中国情勢等の影響が少なくなってきており、中国工場への出荷量は通常に戻りつつある。
- ◆1月の売上は前月比、前年同月比ともに107~108%。円安によりトヨタの輸出量が増えていることに起因している。また、10月上旬から中国向け発注がストップしていたが、20~30%程度まで回復した。
- ◆取引先の軽自動車に関しては順調な生産が続いている。2月以降も生産量増が継続となる見込み。
- ◆アメリカでは部品などの現地調達が進んでおり、日本からの輸出が減っている。日本経済にとっては大変厳しい。
- ◆国内販売が年々減少傾向にあり、更に海外へ生産を移さざるを得ない。(以上、自動車用部品)
- ◆航空機の伸びが大きい利益が少ない。B787のトラブルの影響は、今後受注が少し後ろ倒しになると考える。(航空機関連)
- ◆売上はピーク時の50%程度で、前年同月比はここ数カ月平均で110%くらい。今後は春先から少し上昇するのではないかと。(電気機械)
- ◆前年同月比でほぼ横ばい。アメリカとヨーロッパ向けに動きが出てきたが、中国向けは依然減少したまま。(金属製品)
- ◆主力の自動車部品の売上が減少。メディアでは北米の自動車販売が好調であると報じられているが、現時点でその影響は感じない。
- ◆12月までの利益も既に年間目標を上回っており、これまで好調を維持してきた。1月の売上も計画を上回る見通し。(以上、プラスチック)
- ◆荷量は例年と比べてあまり変化ない。円安の影響で国際貨物の輸出関連は好調だが、量が多い輸入は今後厳しくなるかも。(運輸業)

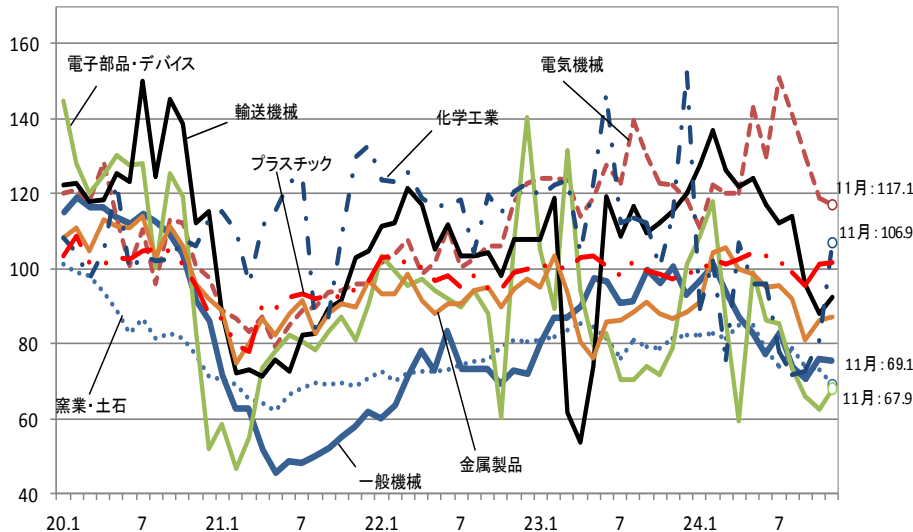
製造業-2(業種別)

○11月の生産指数は、窯業・土石や電気等が低下したものの、化学や輸送用機械工業が上昇した。

○1月の工場向け販売電力量は、食料品が3年以上ほぼ一貫して前年を上回っているものの、構成比の大きな機械が8カ月連続で前年を下回っている。

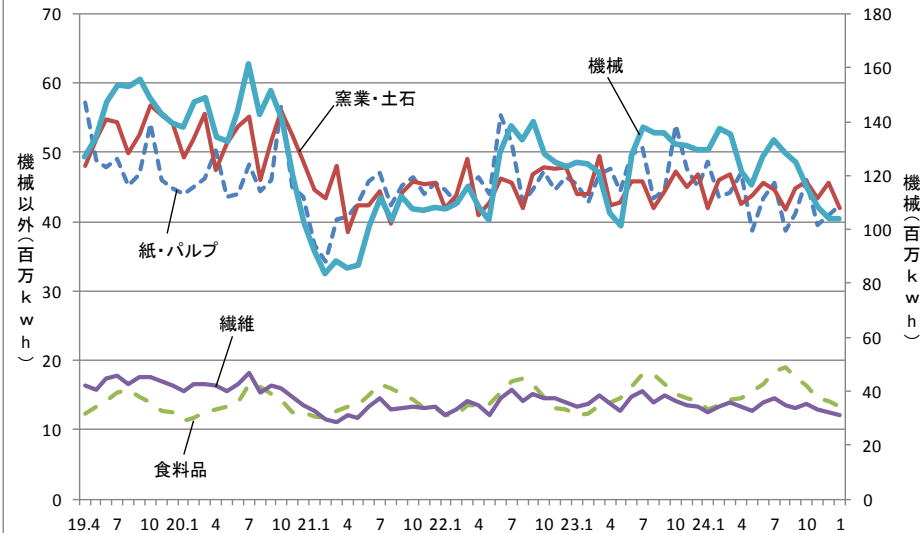
主な産業の生産指数

(季節調整済、平成17年=100)



県統計課「岐阜県工業指数」

業種別 産業用大口電力(契約500kw以上)の販売電力量



資料: 中部電力㈱提供資料より作成

現場の動き

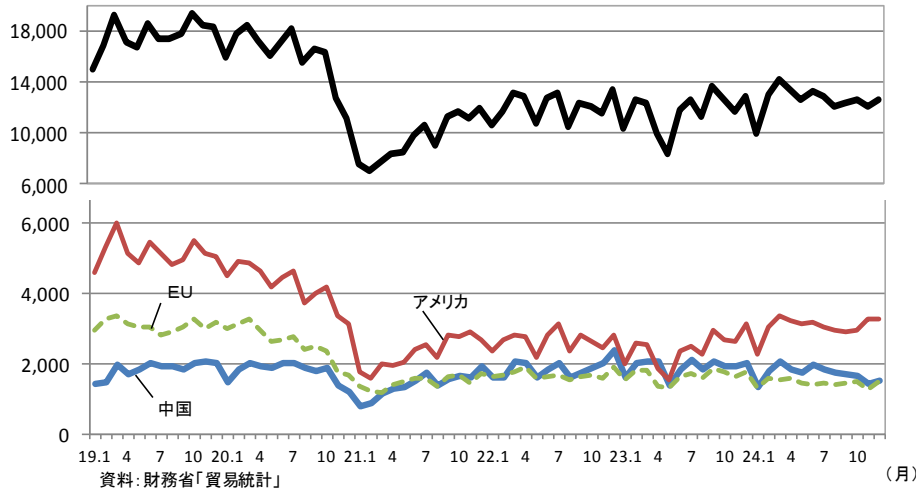
- ◆1~2月は春物には早く、冬物は在庫品セールであり、売上が望めない時期。70%引で消費者に販売するため、問屋には90%引で下ろさざるを得ないほど。ブランド構築の必要性を痛感している。(アパレル)
- ◆1月の景況感は過去最悪。商社などの売上はそれほど落ち込んでいないので、仕入れ値を抑えられた結果、我々メーカーにしわ寄せがきている感じがする。しかし、2月は若干持ち直している。(陶磁器)
- ◆景気は相変わらず停滞感があるが、円安になっているため、米国やヨーロッパからの注文が増えている。(刃物)
- ◆売上は順調に伸びている。1本パック(五平餅)が人気。◆海外展開も積極的に行っており、売上は順調に伸びている。(食品)
- ◆12月に続き1月も厳しく、対前年比で8%減。消費者が不要不急の物は購入しないため、全体的に悪い結果になっている。(紙関係)
- ◆1月の売上は、昨年と比べて減少。しかし、家電量販店向けの新商品であるLEDのペンダントライト(天井から吊り下げるタイプの照明器具)の受注が好調で、2~3月は期待できる。(木工)

輸出

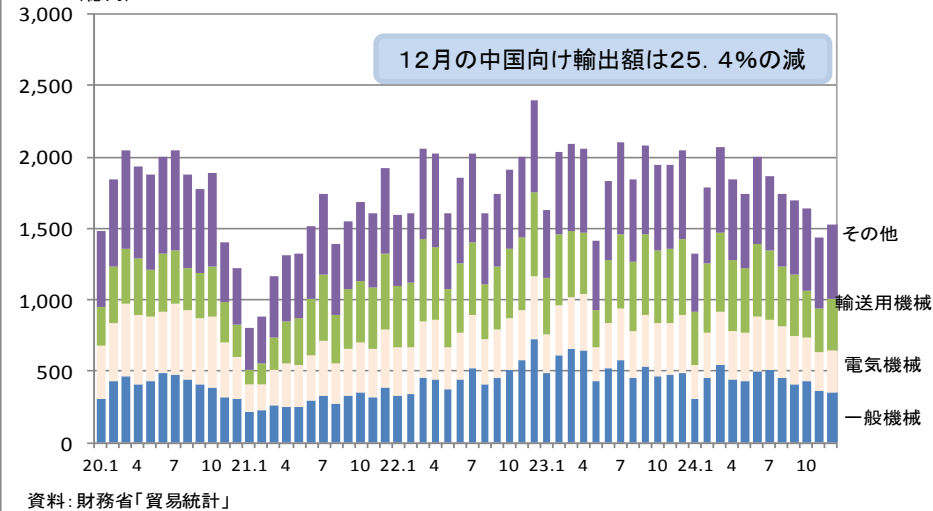
○12月の輸出額(名古屋税関管内)は、12,576億円で前年同月比2.2%減。

○中国向け輸出は主力の産業が全て減少したことで前年同月比25.4%減となった。一方、アメリカ向け輸出は主力産業である輸送用機械等が増加したことで5.5%増となり、直近16カ月中15カ月で前年を上回っている。

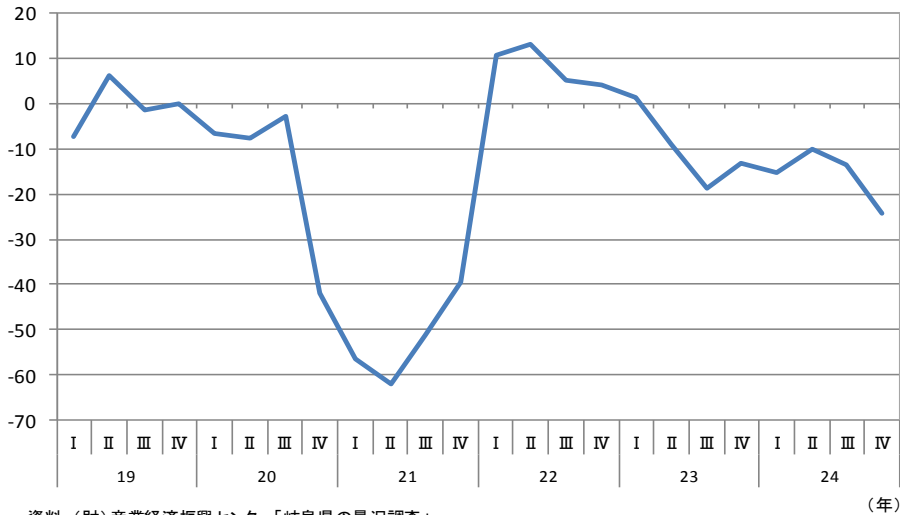
(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(全産業)



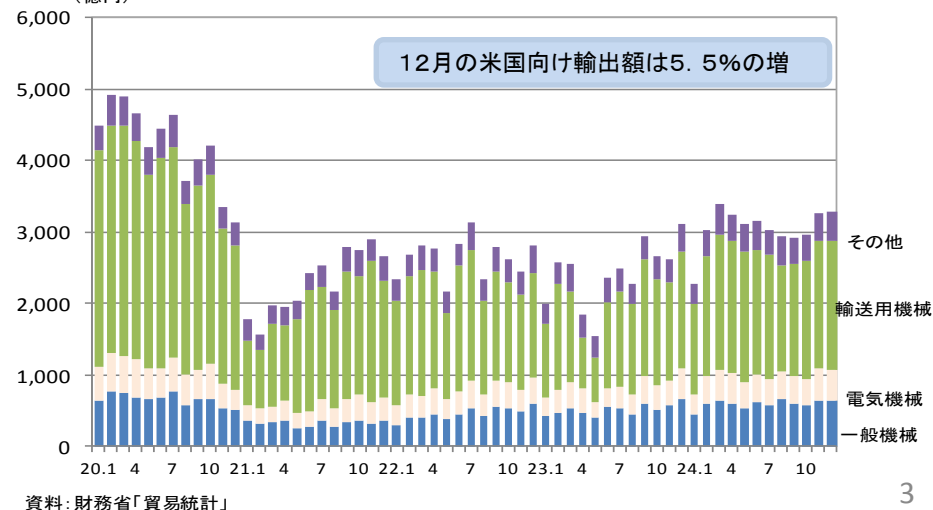
(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(中国向け)



県内企業の輸出向け売上高DI(増加-減少)の推移



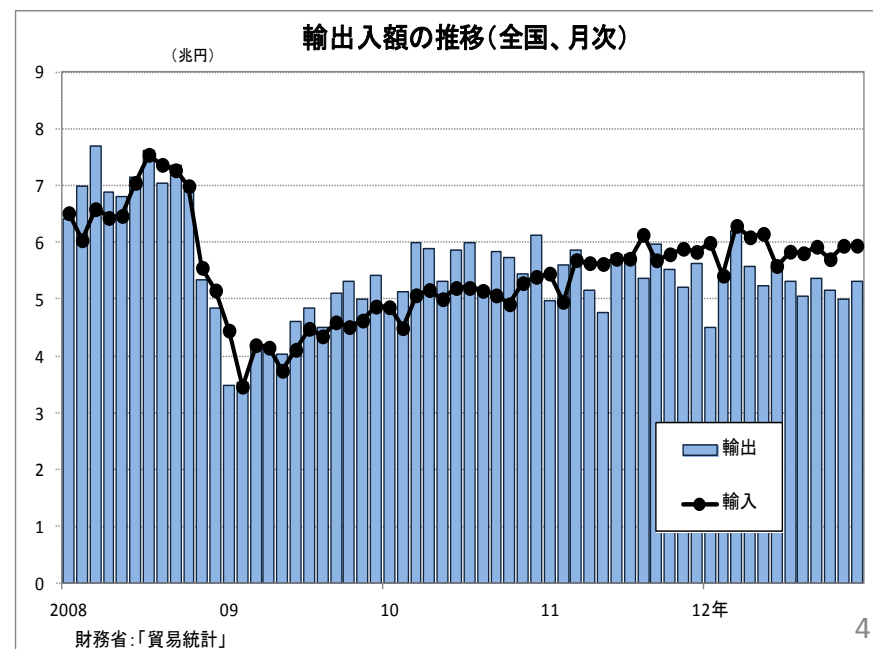
(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(アメリカ向け)



海外情勢の影響(直近の円安の動きについて)

- ◆海外シフトにより国内の売上はなかなか上がらないが、このところの円安により収益は回復している。
- ◆海外では部品の現地調達が進んでいるが、今ぐらいの為替レートであれば価格競争で対抗できるのではないか。
- ◆円安による直接のメリットはないが、販売量は増えていると思われる。(以上、輸送用機械)
- ◆ユーロ高が進んでおり、日本製機械のアジアにおける競争力の回復に好影響の兆しが出始めた。
- ◆円安の好影響が出てはまだ先のことであるが、期待感はある。円安が長期化して、空洞化のスピードが緩まることを期待する。(以上、生産用機械)
- ◆冬物については、契約締結後の急激な円安であり、思ったほど影響はないが、冬物などは直接影響してくるだろう。(アパレル)
- ◆大幅に円安傾向であり、収益へのプラスの影響はあるものの、物流減の影響の方が大きい状況であり、固定費削減対策が急務である。
- ◆円安により油の値上げが懸念されるが、今のところ価格上昇までには至っていない。(以上、輸送用機械)
- ◆円安が過度に進むと、既に海外からの調達をしている部品でデメリットとなる。同業者(鋳物メーカー)においても1ドル=100円となれば、海外生産拠点の意味なくなるとの声がある。(生産用機械)
- ◆鉄の価格は円安傾向を受けて今後値上げのアナウンスがあった。銅は既に上昇している。(電気機械)

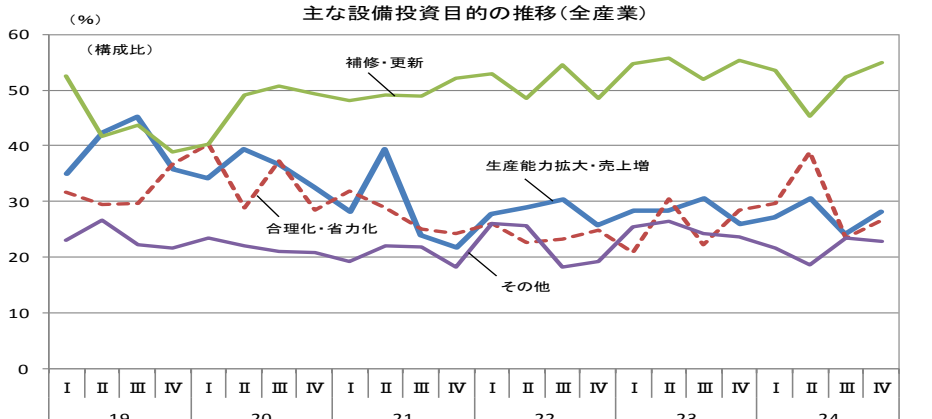
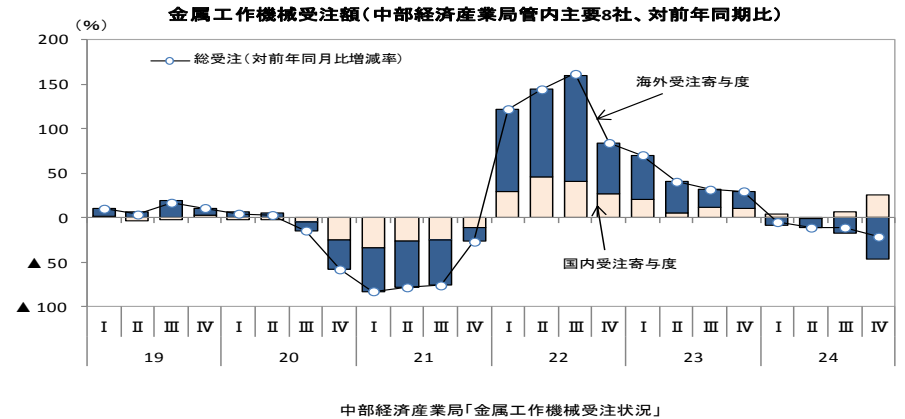
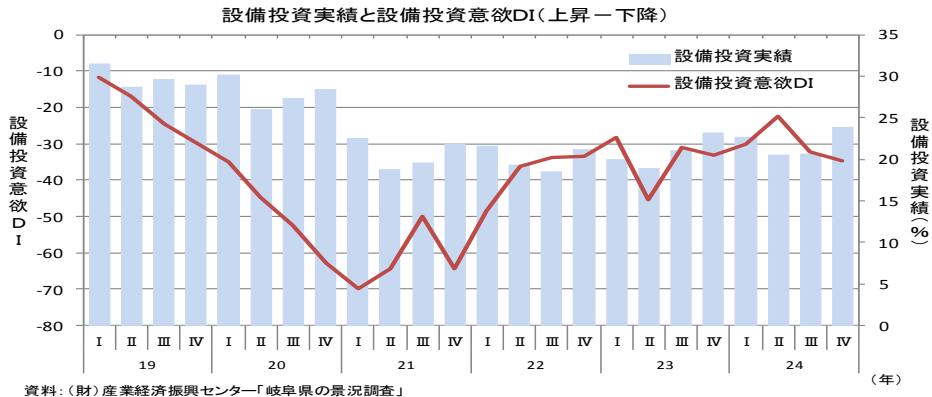
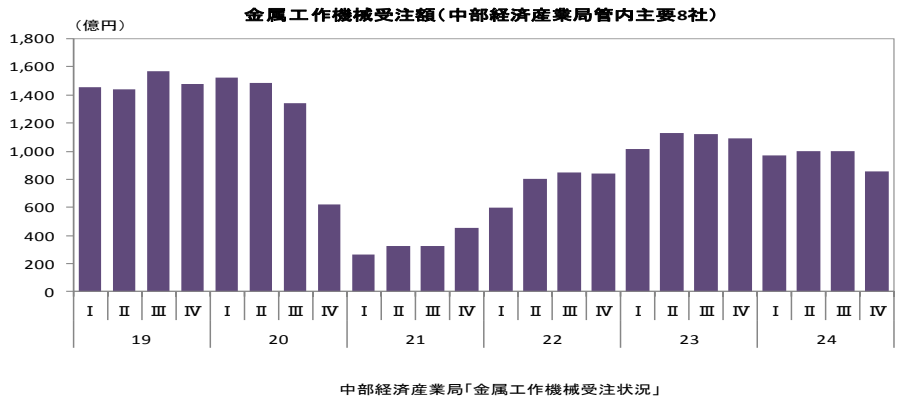
- ◆LPガス燃料費について、対前月で2%値上がりした。2月も4%ほど値上がりする予定。(電気機械)
- ◆原油価格の高騰でプラスチックやステンレスの価格が上がり、原材料費が高くなった。急激な為替の変化が一番商売がしづらい。安定した状況を望む。(刃物)
- ◆中国から原紙を輸入しており、先月から値上げの話が来ている。また、一部の運送会社からは今月から輸送費を値上げするとの話があった。(紙関係)
- ◆1月は原材料が10%程値上げになっている。来月は15%くらいになるのではないか。(木工)
- ◆燃料価格はやっていける価格より10%程高い状況にあり、荷主への価格転嫁も難しい状況。(運輸業)
- ◆樹脂製品の原材料価格や重油の価格が上昇しているが、販売価格には転嫁できない。(プラスチック)



設備投資

- 生産用機械の受注額は、海外受注が減少したことで、4期連続のマイナスとなった。
- 設備投資意欲DIは、改善傾向。

- 「補修・更新」といったやむを得ない理由が増加し、「合理化・省力化」など、前向きな設備投資が大きく減少した。



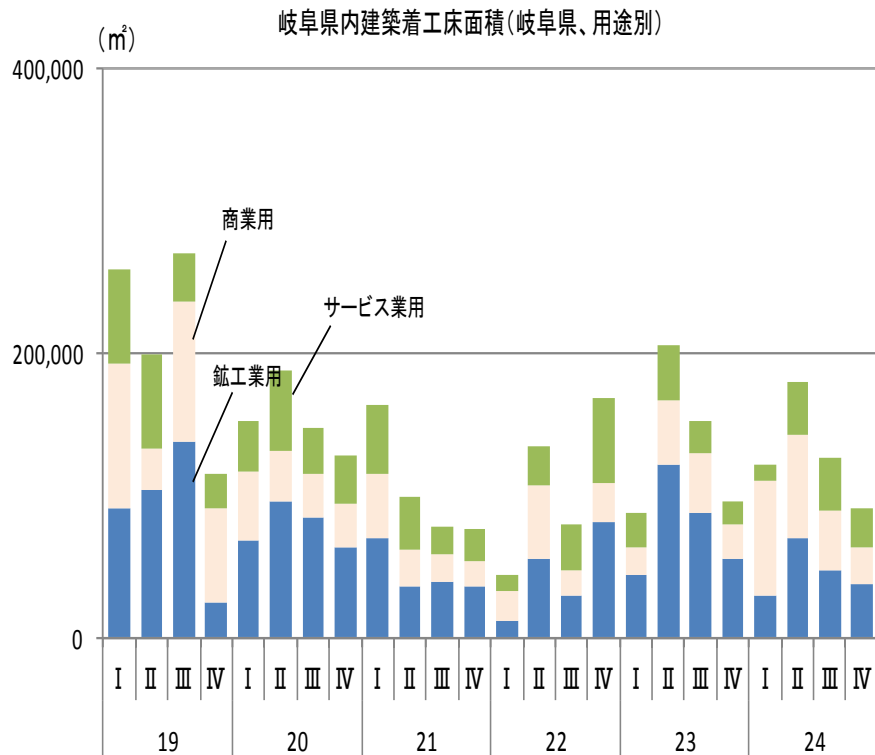
現場の動き

- ◆売上は中国向けの減少で、ピーク時の60%程度、前年同月比で68%となっており、1~3月も同水準で推移するのではないかと見られる。
- ◆ここ数カ月は売上が減少傾向であったが、徐々に印刷機械等の売上が回復してきており、最悪期は脱したように思う。
- ◆中国をはじめとした東南アジア全体からの受注については、引き合いの動きが見え始めてきた。(以上、生産用機械)
- ◆1月は先月と比較して横ばいだが、インドネシアは底を打った感じである。
- ◆見積もりは増加傾向にあり期待しているが、まだなかなか受注に結び付かない。(以上、はん用機械)

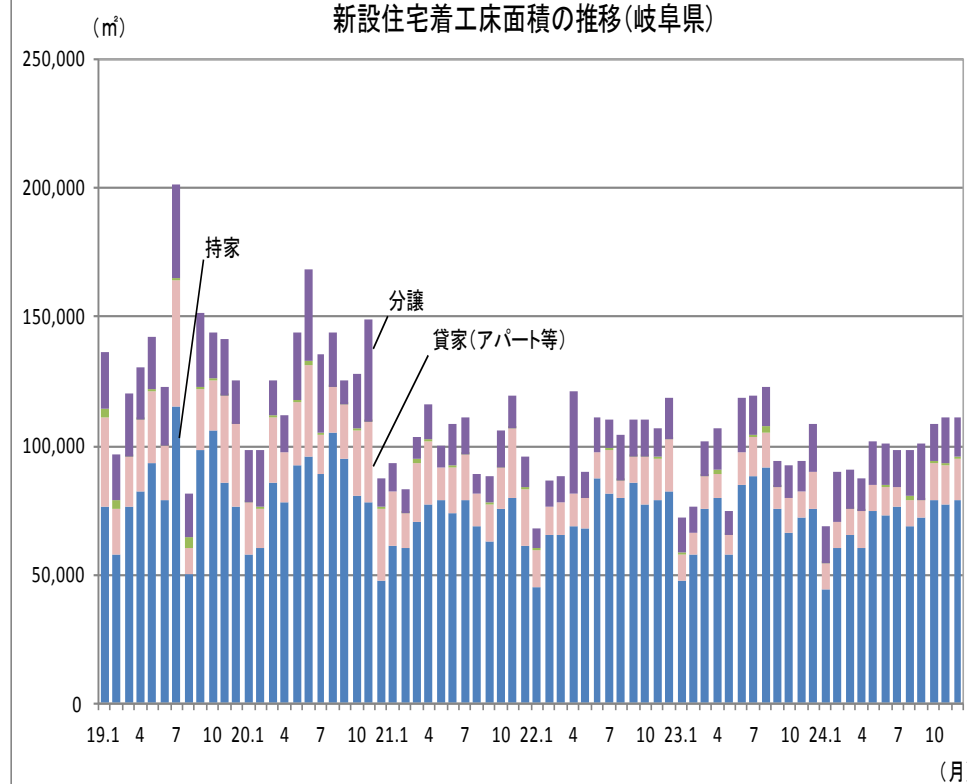
住宅・建築投資

○24年10－12月期の建築着工は、商業、サービス業用が増加したものの、鉱工業が減少し、前年同期比4.9%減となった。

○12月の住宅着工は、分譲が減少に転じたものの、構成比の大きな持ち家が増加したことで、全体では前年同月比2.6%の増加となった。



資料: 県建築指導課「岐阜県建築着工統計」



現場の動き

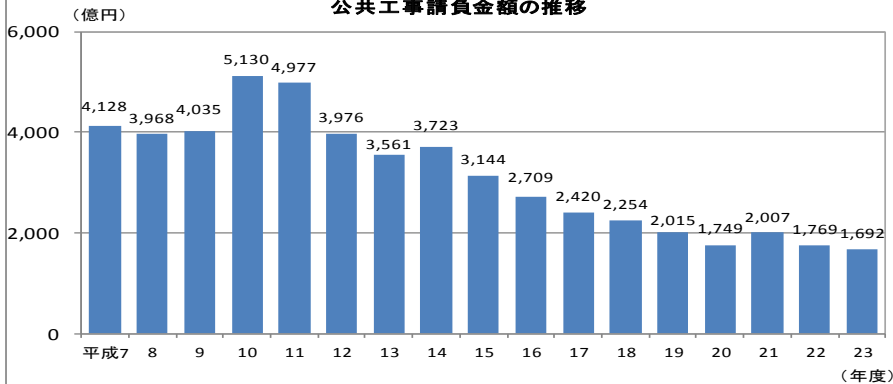
- ◆住宅メーカー(ビルダー)は、消費税増税前の受注で忙しく、関連してプレカット(高山)も忙しい。(木材市場会社)
- ◆大手プレカットや協力事業者が忙しくなっており、仕事が以前よりも増えているようだ。(建設会社)
- ◆荷量は、自治体の公共事業予算が厳しいため例年並みとはいかないが、上半期と比べるとそこそこの量がある。(建設関連運送業)

公共工事

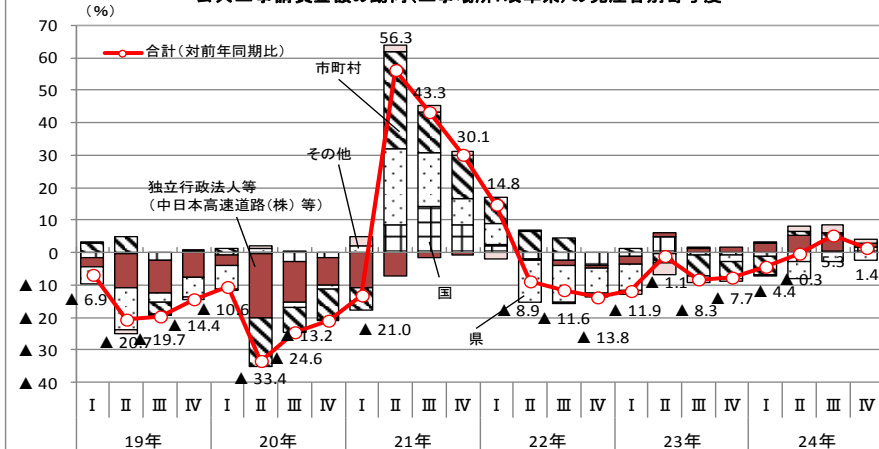
○23年度内に県内で実施された公共工事請負金額は1,692億円で過去最低。

○24年10-12月期の公共工事請負金額は、国、市町村、独立行政法人からの発注が微増しているため、対前年同期比1.4%増と3期連続で前年同期の水準を上回る。

公共工事請負金額の推移

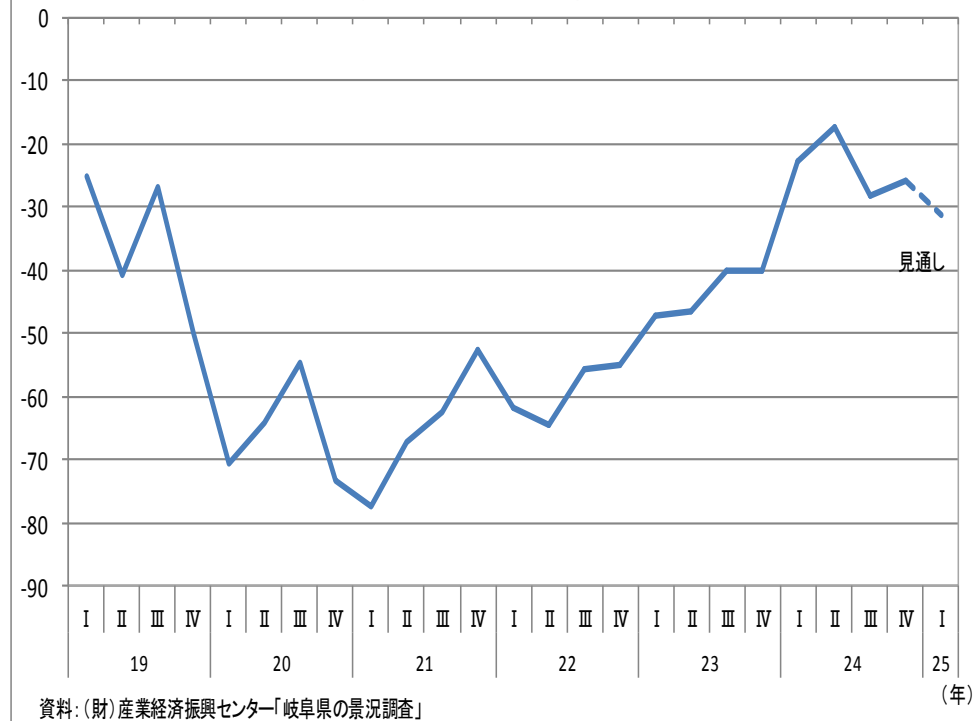


公共工事請負金額の動向(工事場所:岐阜県)の発注者別寄与度



注: 請負金額の累計額(年度累計)の対前年同期比
資料: 東日本建設業保証(株)岐阜支店「前払金保証取扱状況」

県内企業(建設業)の受注量DI(増加-減少)の推移

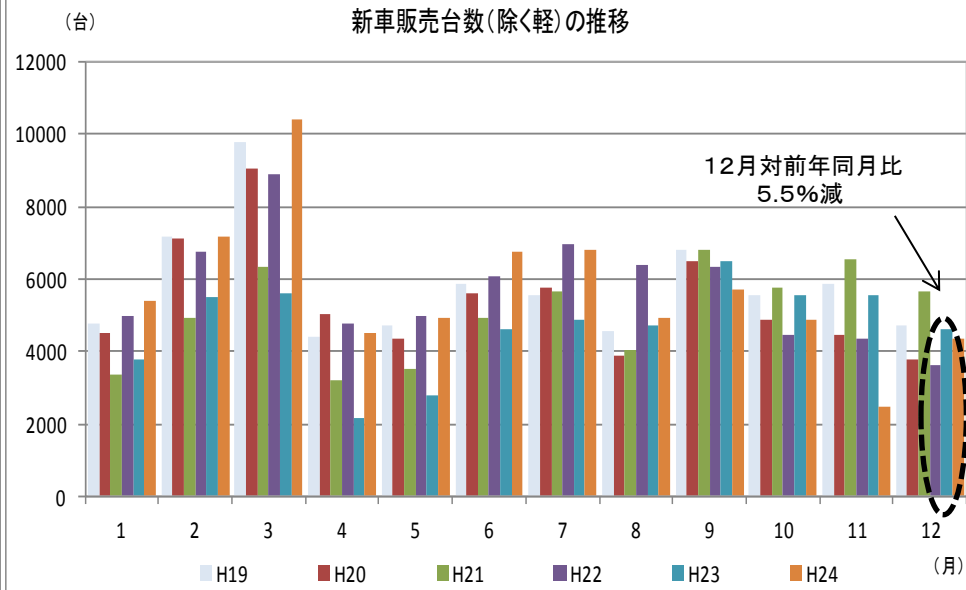
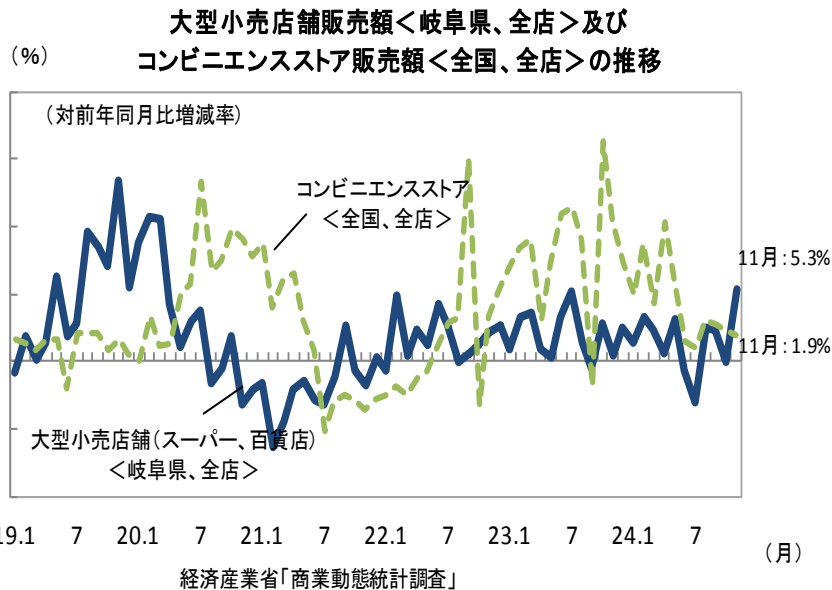


現場の動き

◆昨年度に比べて受注量が増加しているわけではないが、1月は積雪の影響も少なく順調に工事も進捗しており、多くの建設業者には手持ちの仕事はある状況。一方、除雪業務が例年に比べて少なくなっている。(業界団体)

個人消費(流通・小売)

○11月の大型小売店販売額は、対前年同月比5.3%増と4カ月連続の増加となった。また、12月の自動車販売は前年同期比5.5%減と4カ月連続の減少となった。



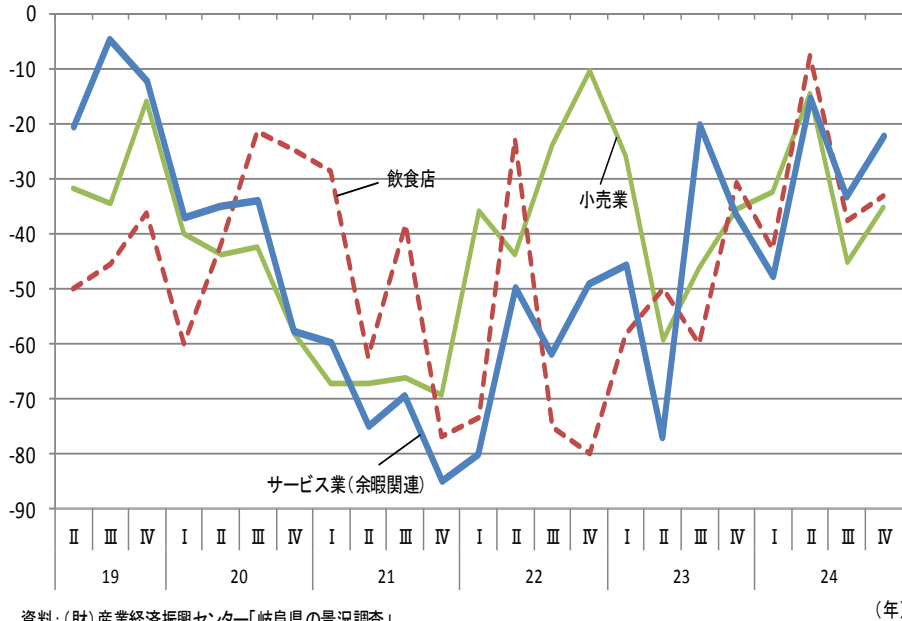
現場の動き

- 【大型店総括】衣料品は気温が安定せず伸び悩んだが、食料品は堅調に推移し、全体では若干前年を上回っている。
- 【専門店総括】家電や食料品は苦戦が続いている。前月まで好調だったスポーツ用品についても今回は伸び悩んだ
- ◆売上は全館で101%で、直営部門は104%。直営部門は食料品の売上が良かったことによる。
 - ◆食料品は正月以降も堅調に推移したが、衣料品は気温が上下したことで通常良く売れる肌着やコートがあまり売れなかった。
 - ◆数万円の高価な福袋が早くに売り切れる一方で、特にパジャマ・肌着など数千円程度の安価な福袋も良く売れており、買い手の二極化が見られた。
 - ◆お正月や関連イベントなどが需要を押し上げ、全体の売上はほぼ前年並みだったが、イベント以外の平日の動きは鈍く、必要な物のみ買うという消費者意識は徹底しており、景気が良くなった実感はない。(以上、大型小売店)
 - ◆ウィンタースポーツ関連は順調に推移したが、サッカー、テニス、ゴルフ関連は、雪の影響が出たのか、全体的に伸び悩んだ。
 - ◆売上はほぼ横ばい。客単価が落ちてきており、必要に応じて買うという感じだった。(以上、スポーツ用品)
 - ◆1月の売上は前年比2割減で、引き続き厳しい状況。TVの他、冷蔵庫・洗濯機といった白物家電の動きも良くなかった。(家電)
 - ◆消費動向は相変わらず厳しいまま。既存店の売上は今後もマイナス傾向が続くのではないかと。(食品)

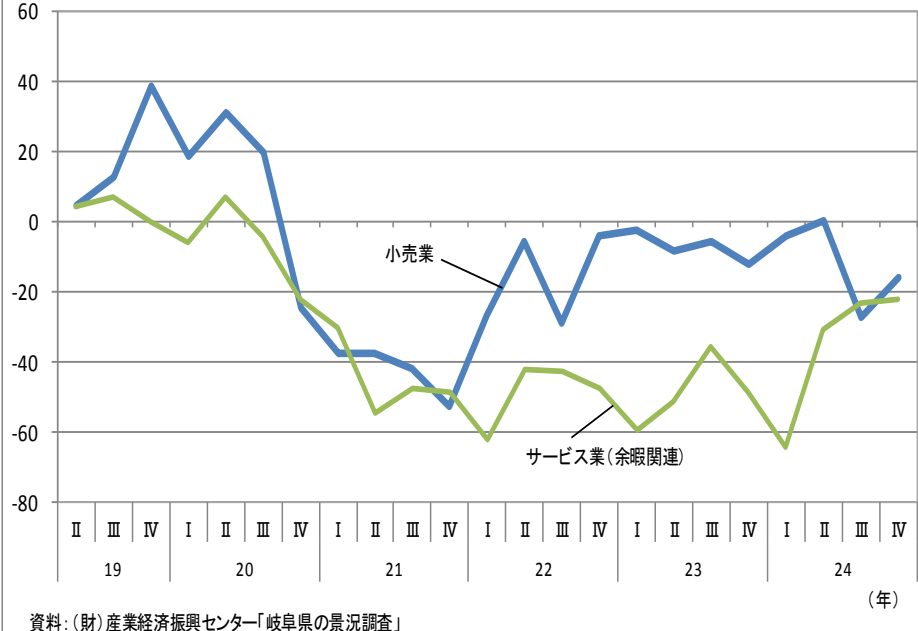
個人消費(流通・小売)－2

○平成24年第Ⅳ四半期の小売業について、売上高、販売額ともに上昇に転じた。

県内企業の売上高DI(増加－減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇－下降)の推移



現場の動き

【商店街総括】 前半は好調だったが、雪や寒さが影響して後半は動きが鈍り、全体ではほぼ横ばい。

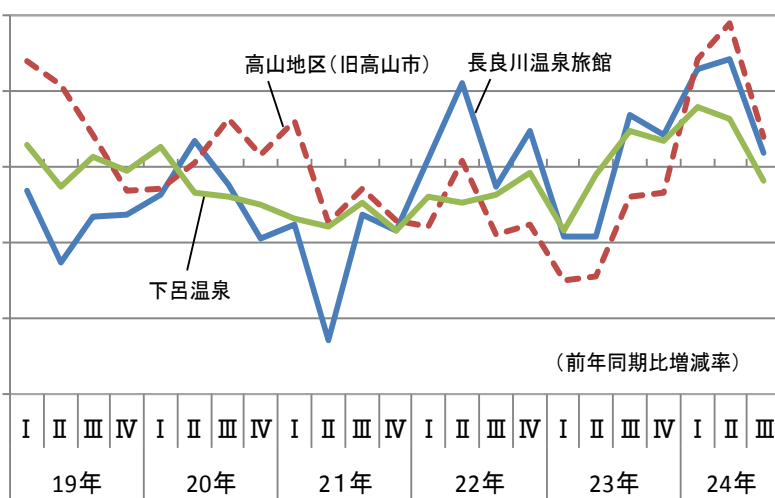
- ◆前半好調だったが後半は良くなかった、全体ではほぼ横ばい。(大垣市ブティック)
- ◆1月下旬は良くなかった。セールをしているがあまり効果がなくなってきた。(大垣市商店街婦人服)
- ◆イベントの時は人通りがあるが、イベントのない時は人通りが少ない。(柳ヶ瀬商店街身の回り品)
- ◆寒さもあり前半に購入した人が多かったのか、後半あまり良くなかった。(多治見市商店街子供服)
- ◆初旬は良かったが、その後は横ばいであった。(高山市商店街和菓子店)
- ◆先月に続き、単価の高い物も売れ始めてきたが、イベントを実施しないと人が来ない。(アクティブG)
- ◆県全体の売上は前年比を下回っており、厳しい状況に変わりはない。(コンビニ)

観光

○平成24年第三四半期の宿泊客数は、長良川温泉が前年同期比2.0%増、高山地区(旧高山市)が4.1%増と引き続き増加したものの、下呂温泉は1.7%の減少に転じた。

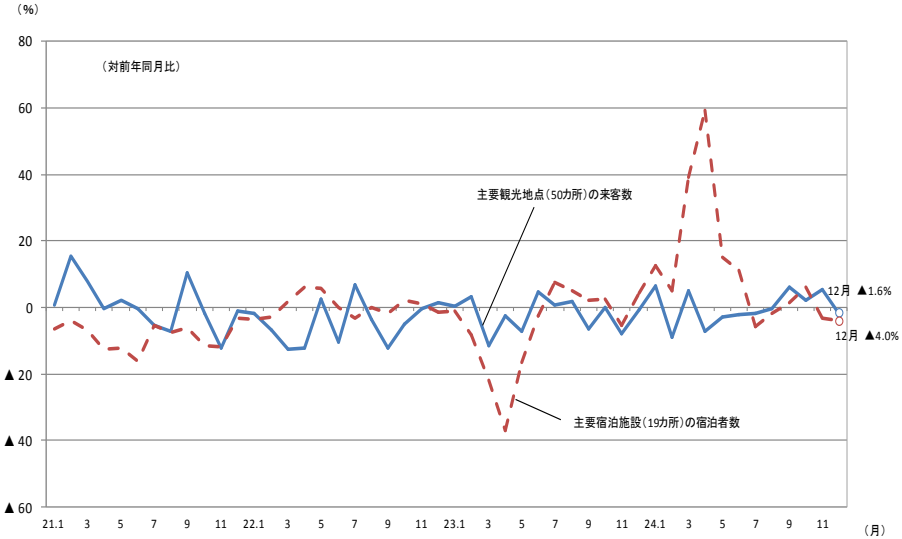
○主要観光地における12月の観光客数は、前年同月比1.6%増と4ヶ月ぶりに前年を下回った。主要宿泊施設における宿泊者数は、同4.0%減と2ヶ月連続で前年を下回った。

主要観光地 観光宿泊客数の推移



県統計課「統計で見る最近の県経済」

主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



※県観光課 調べ

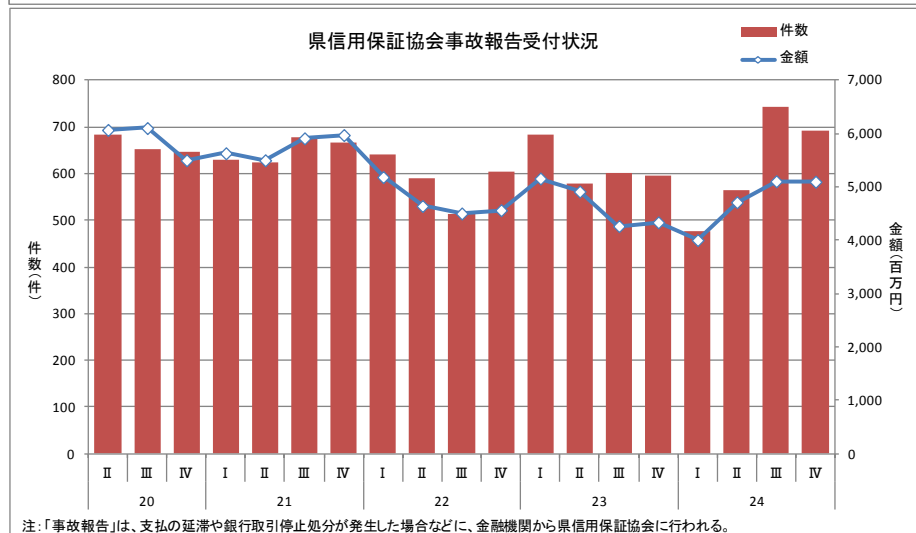
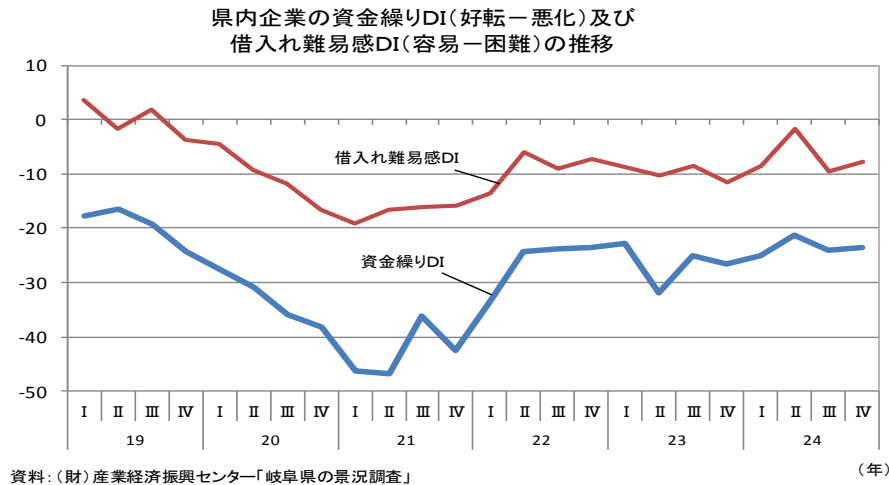
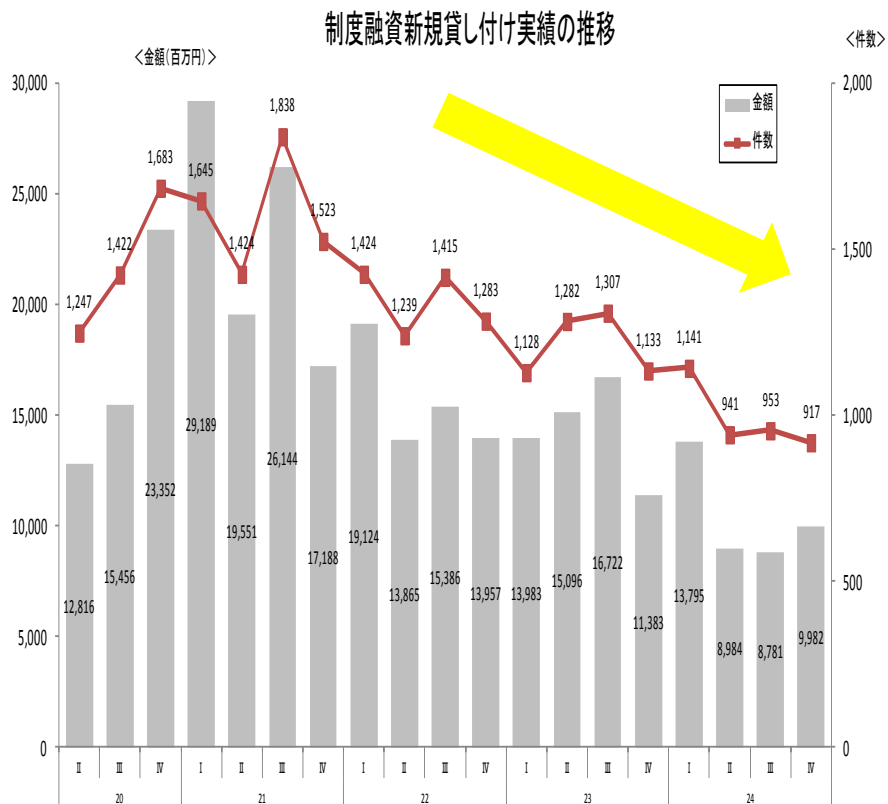
現場の動き

- ◆閑散期に突入しているものの、概ね前年並み程度の水準を確保している模様。インバウンドは緩やかな回復の動きが続いており、アジアは国によって差はあるが、概ね震災前の水準まで回復した模様。(宿泊施設の総括)
- ◆1月、2月は閑散期に入っているが、客足は例年並み。(恵那市内の宿泊施設)
- ◆宿泊は週末に集中している。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆この時期は閑散期に差し掛かっているが、団体は学生中心に横ばいの動き。(多治見市内の宿泊施設)
- ◆団体の動きは鈍い一方、個人の学生や若年層に動きがある。(下呂市内の宿泊施設)
- ◆インバウンドは、東南アジアからのツアーが多くなっている。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆震災前と比べ、アジアは国は変わりつつあるが、ほぼ100%を確保。(高山市内の宿泊施設)
- ◆旧正月のシーズンにどの程度動きがでるのかに期待している。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 新規融資実績は21年の秋口から沈静化が続いている。
- 足元の資金繰り及び借入難易度は回復基調が一服している。

<新規融資実績(月別)>

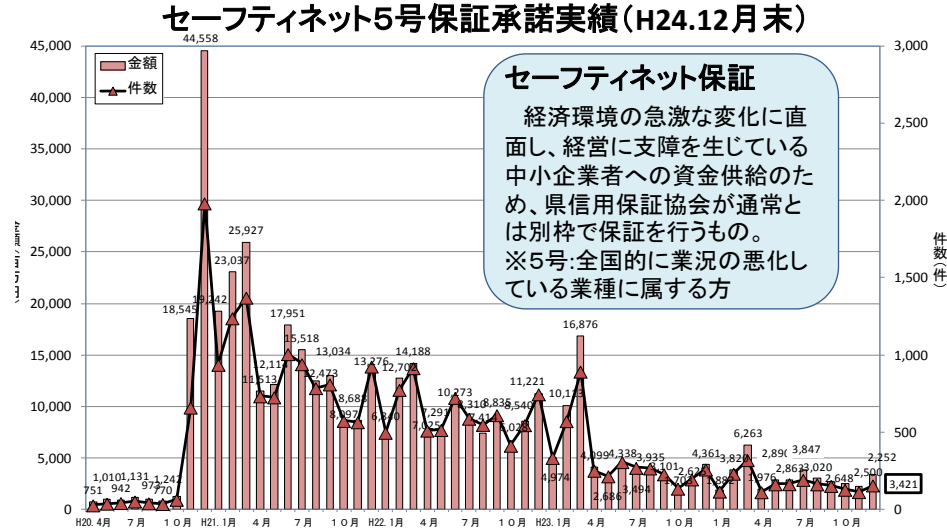
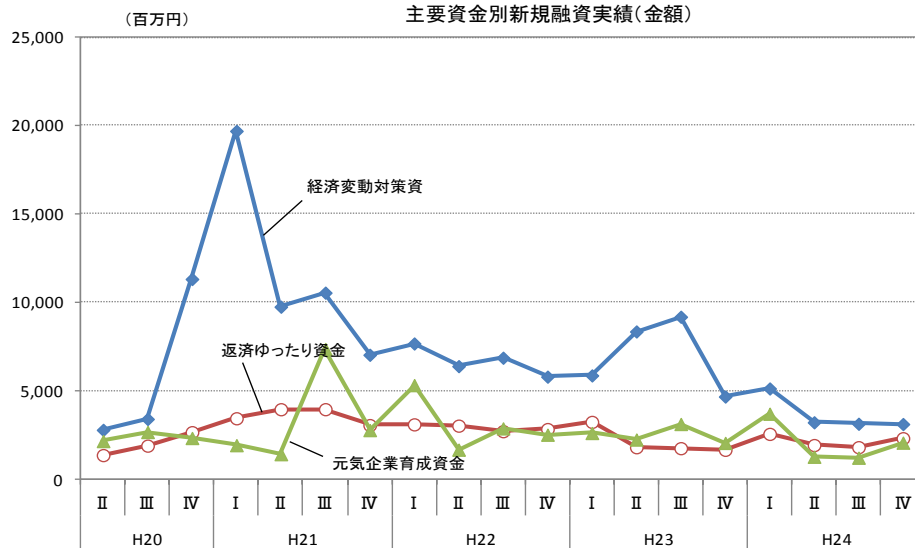


現場の動き

- ◆これまでどおり、資金需要はなく、状況はまったく変わっていない。
- ◆新たな条件変更先は増えていないが、2, 3回目となる場所が多いので件数は増えている。
- ◆零細企業では、高齢化もあり経営へのモチベーションが下がっているところもある。(以上、金融機関)

資金繰り-2

- 資金繰りを改善するための運転資金である「経済変動対策資金」の融資実績は、21年秋以降減少傾向が続いている。
- 引き続き、製造業・建設業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が半数以上を占める。



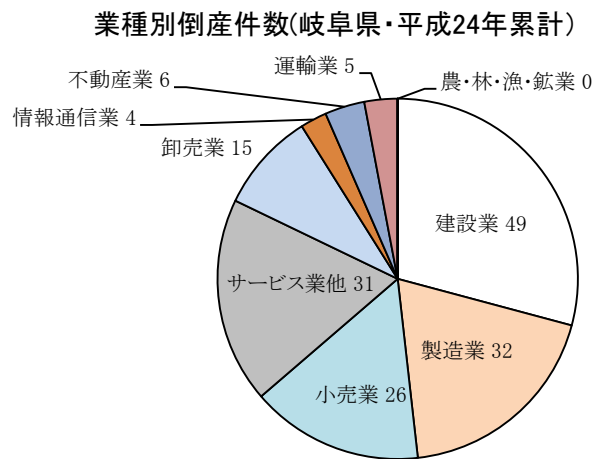
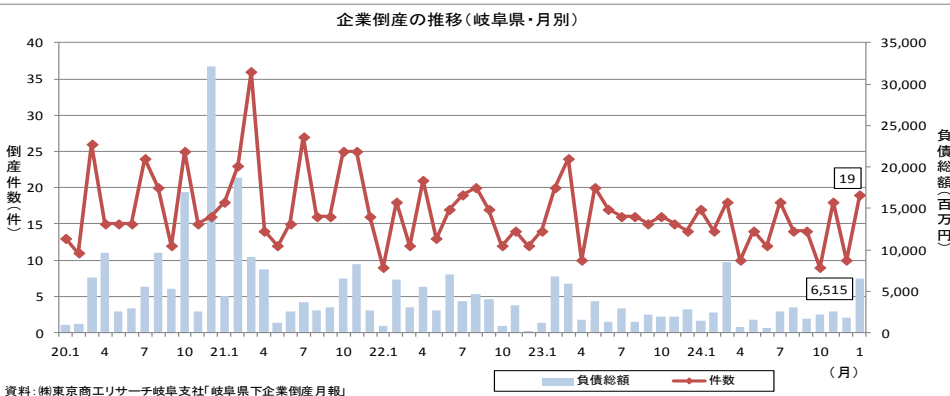
○金融円滑化法の条件変更の対応について

- ◆円滑化法終了後も条件変更について対応を変えるつもりはない。
- ◆経営改善の取り組み姿勢のあるところは可能な限り支援していくが、零細などでは金融機関の関与を嫌うところがあり支援にも限界がある。
- ◆円滑化法終了後も条件変更対応を行うが、経営改善計画の売上8割達成率は半分程度。そういったところは、経営改善計画の再策定をすることになるが手立ては限られており作成は難しいだろう。
- ◆経営改善計画の達成、改善策の方策が尽きて立案が難しいところについては、廃業を後押しすることも考えている。
- ◆経営改善計画について、見直しが必要で現実的な改善計画の立案が難しいところが増えてきているが、計画立案のための支援は続けていく。
- ◆事業者の経営改善への認識は高まっているが、低いところは当行により外部診断を実施している。
- ◆外部支援の導入については、経営者の意向に左右され、抵抗感は大きい。(以上、金融機関)

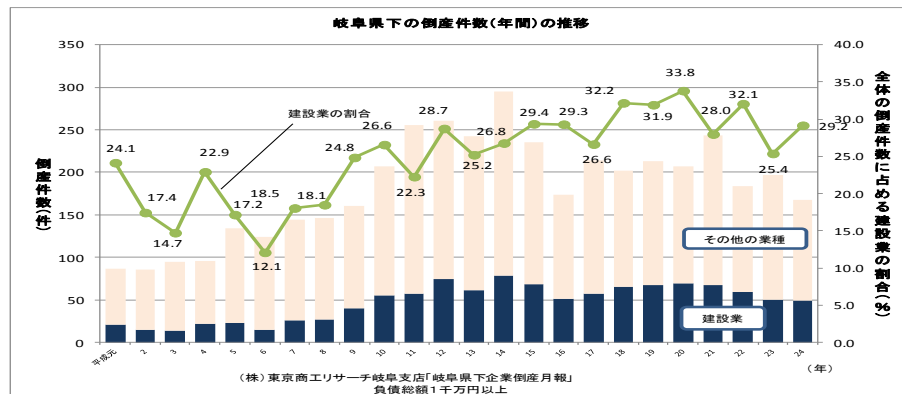
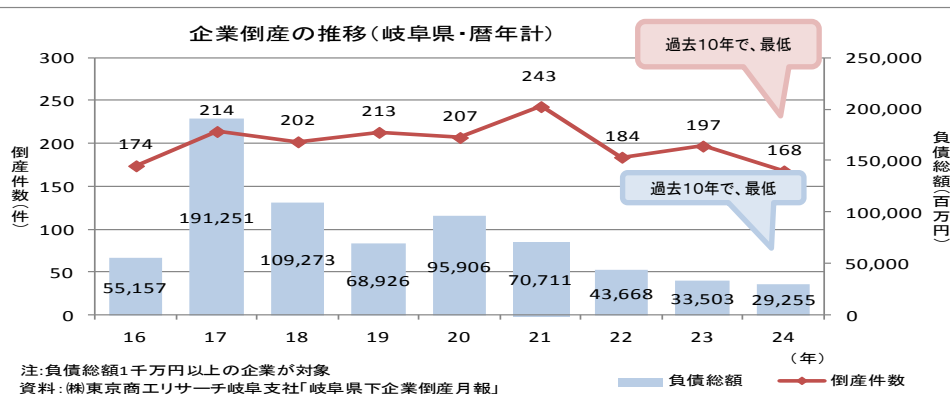
倒産

- 平成25年1月の倒産件数は前年同月から2件増加の19件となった。
- 平成24年の倒産件数は168件となり、前年から29件減少。負債総額は平成10年以降最も低い水準。

- 業種別では、建設業と製造業で約5割を占めている。



東京商工リサーチ「岐阜県下企業倒産月報」
負債総額1千万円以上



専門機関の分析(東京商工リサーチ)

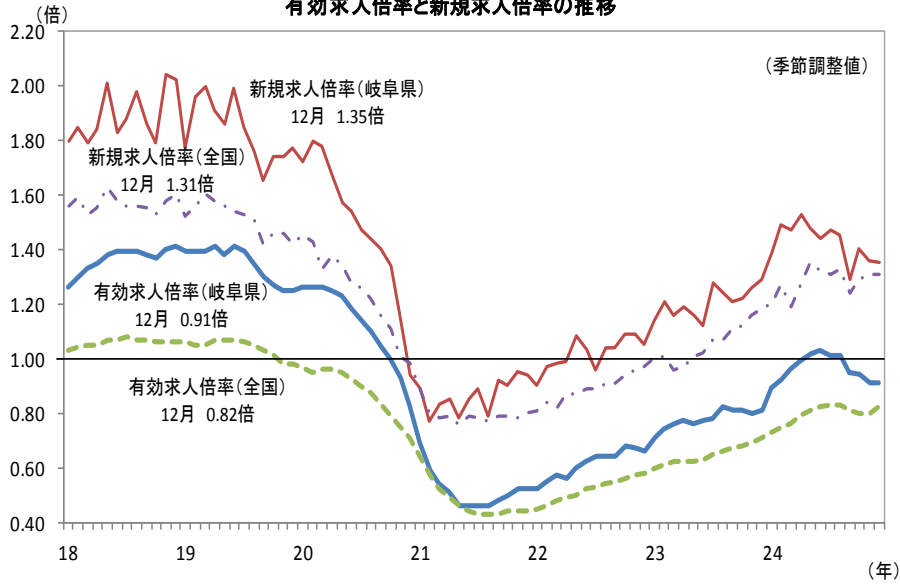
- ◆1月の県内倒産件数は19件と、前年同月から2件増加、前月から9件増加となっており、1月単月の倒産件数としては、過去20年間で、平成17年に次いで3番目に多かった。
- ◆中小企業を中心に金融円滑化法の適用による借入金の返済猶予を受けているが、需要及び消費低迷を背景に業績改善の進まない企業への支援効果は薄れてきている。

雇 用

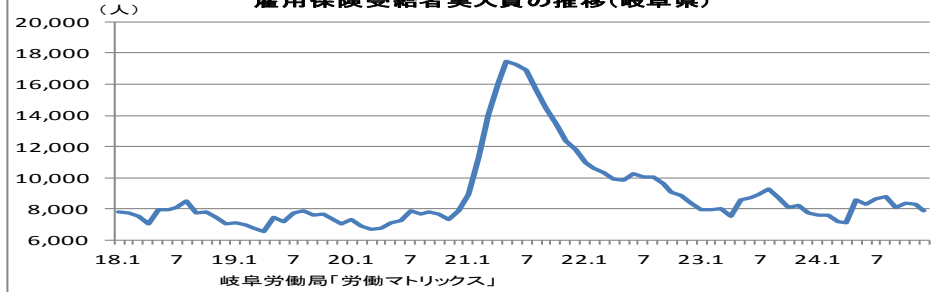
○12月の有効求人倍率は0.91倍と4カ月連続で低下。また、新規求人倍率も1.35倍と前月から0.01ポイント低下。

○12月の雇用保険受給者人員は7,862人と前年同月と比べて2.18%増加した。

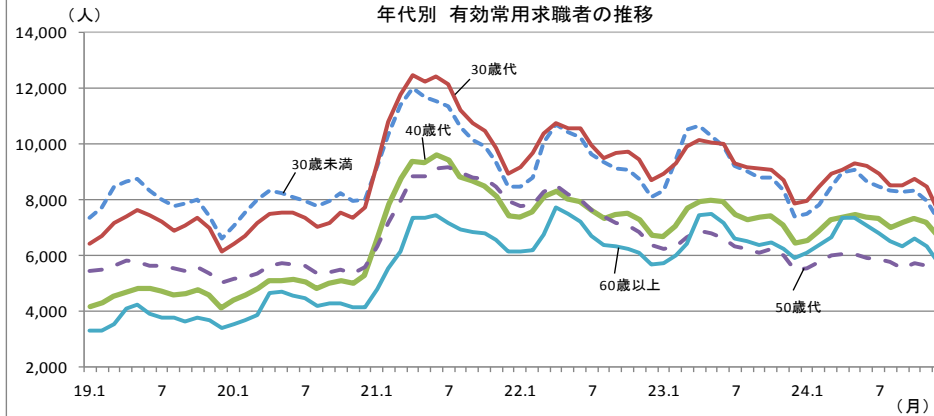
有効求人倍率と新規求人倍率の推移



雇用保険受給者実人員の推移(岐阜県)



年代別 有効常用求職者の推移



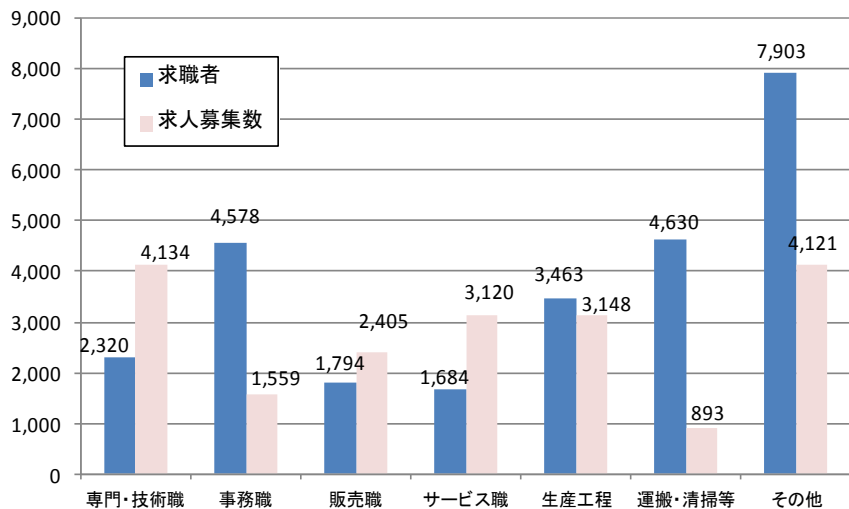
現場の動き

- ◆受注量の増加から、残業や非正規社員の雇用が発生しているが、正社員については、専門職や即戦力に限って求める企業がほとんどである。(総括)
- ◆12月以降は出荷量が増えており、残業等により対応している。
- ◆海外へ進出するメーカー企業が多いが、現地で製造するのに日本人の技術者が足りないため、大手企業をリストラされたライバル企業から技術者を雇用して、現地へ派遣している模様。(以上、自動車部品)
- ◆残業がかなり増えており、建設機械から航空機へ人を回している。(航空機関連)
- ◆退職補充の中途採用を募集中、応募が多いが思う人材がなく採用に至らない。
- ◆専門知識を持つ特殊な技術者に対するニーズは強く、特にIT分野の中途採用に注力したい。この分野は今まで外注がほとんどであったが、経営の効率化を考慮するとどんどん内製化を進めたい分野である。(以上、生産用機械)
- ◆未だに人手不足の状態であり、引き続き準社員とパートを募集していく。(食料品製造)

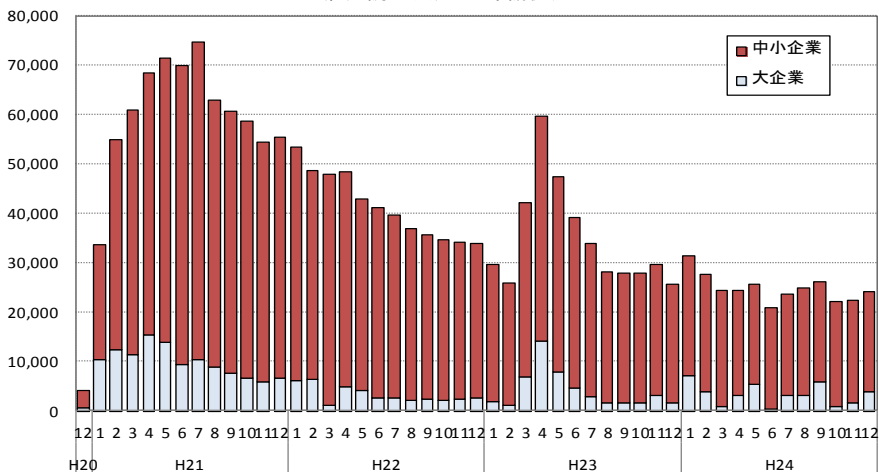
雇 用(職業別)

- 「事務職」や「運搬・清掃等職」では求職者数と求人募集数のギャップが大きい。
- 新規求人は、生産用機械や電気機械産業で減少傾向にある。
- 雇用調整助成金は震災直後に急増したものの、このところほぼ横ばい状態。

(人) 職業別求職者数・求人募集数(平成24年12月)

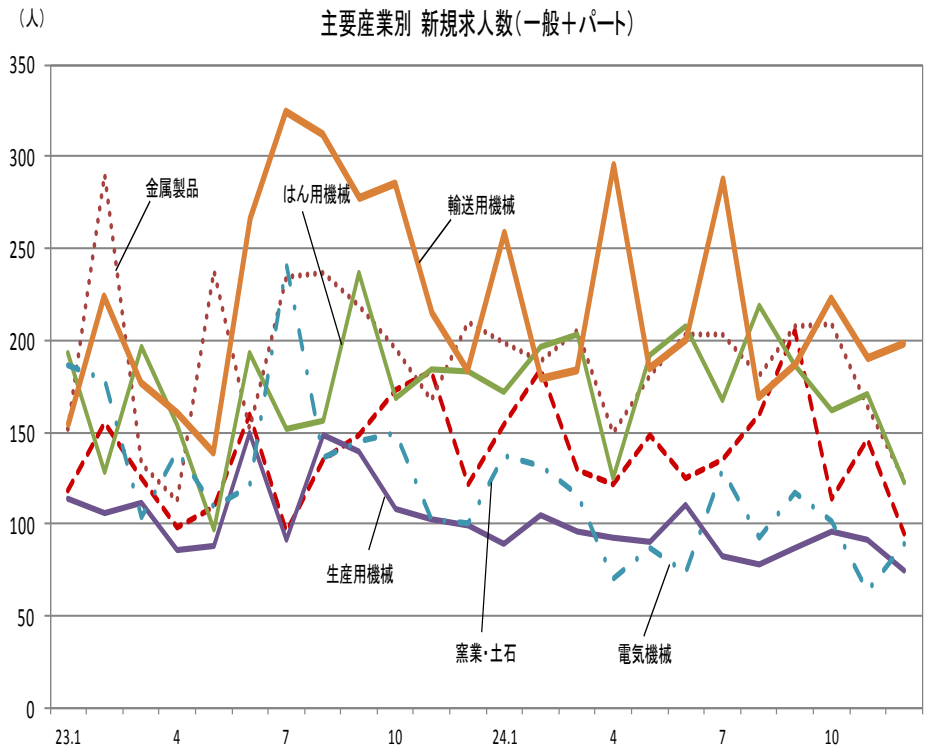


雇用調整助成金の申請状況



資料:厚生労働省「雇用調整助成金等に関する「休業等実施計画届」受理状況」

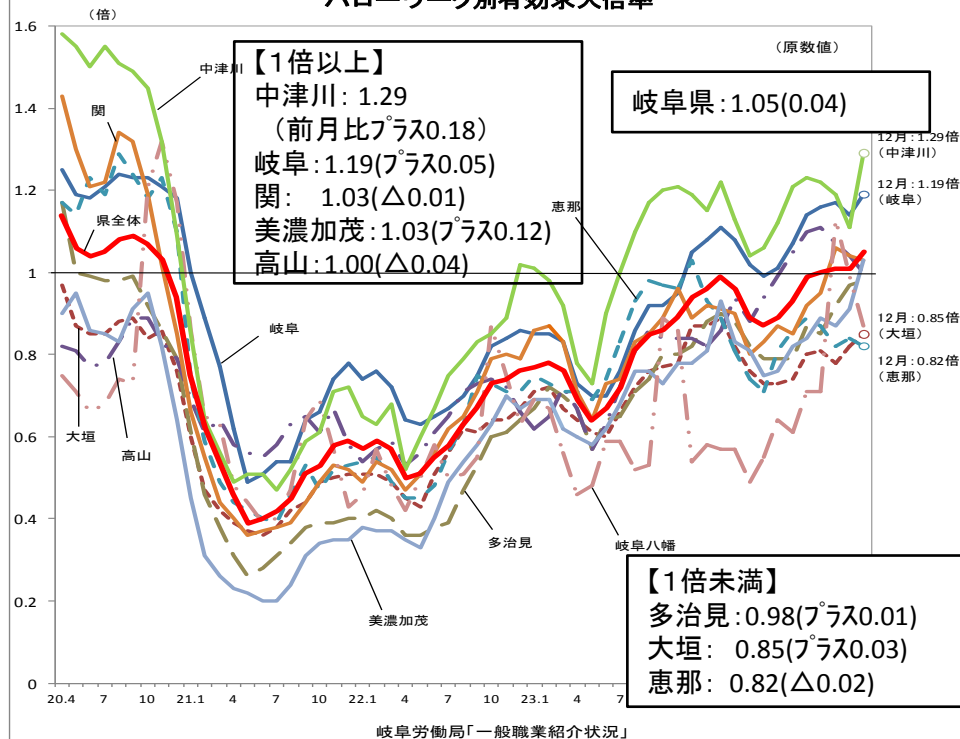
主要産業別 新規求人数(一般+パート)



資料:岐阜労働局「一般職業状況紹介指標」

雇用(地域別)

ハローワーク別有効求人倍率



<ハローワーク岐阜>

- ◆ 求人数、求職者数ともに減少。
- ◆ 来所者数も減少している。
- ◆ 雇用調整助成金、雇用保険受給者は減少傾向。

<ハローワーク大垣>

- ◆ 求人数は横ばい、求職者数はやや減少。
- ◆ 雇用調整助成金の利用は減少。
- ◆ 雇用保険受給者数は増加に転じた。

<ハローワーク関>

- ◆ 求人数は増加、求職者数はほぼ横ばい。
- ◆ 雇用調整助成金は横ばいが続く。
- ◆ 雇用保険受給者数は増加した。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆ 求人数は増加。求職者数は横ばい。
- ◆ 雇用調整助成金の利用件数は横ばいが続く。
- ◆ 雇用保険受給者も微増傾向。

【ソニーEMCS美濃加茂サイト関連】

○従業者数

11月20日: 1,457人(外国人689人)

1月20日: 1,291人(外国人578人)

2月末見込み: 621人

- ◆ 外国人を中心に求職者は増加傾向にあるが、これらすべてがソニー関連ということではない (HW美濃加茂)
- ◆ 相談数は2~3倍のペースで増加しているが、危惧していたように急激に増加するような状況ではない。現状はまだ、もし新しい職があれば考えたい、というスタンスで相談されているようだ。(HW多治見)
- ◆ 相談件数は1月中旬で26件だが、それ以降相談はない。(美濃加茂市)
- ◆ 今のところ深刻な相談案件はない。(可児市、ブラジル友の会)
- ◆ サイト閉鎖に係る個人の住宅ローンに関する相談は3件のみ (東濃地域の金融機関)

<ハローワーク多治見>

- ◆ 求人数は増加、求職者数は減少に転じた。
- ◆ 雇用保険受給者数は減少している。
- ◆ 雇用調整助成金は増加した。

<ハローワーク恵那>

- ◆ 求人者数は増加に転じた。求職者数は横ばい。
- ◆ 雇用保険受給者数は微増、雇用調整助成金は横ばい。

<ハローワーク中津川>

- ◆ 求人数は微増、求職者数は横ばい。
- ◆ 雇用調整助成金は微減、雇用保険受給者数は微増。

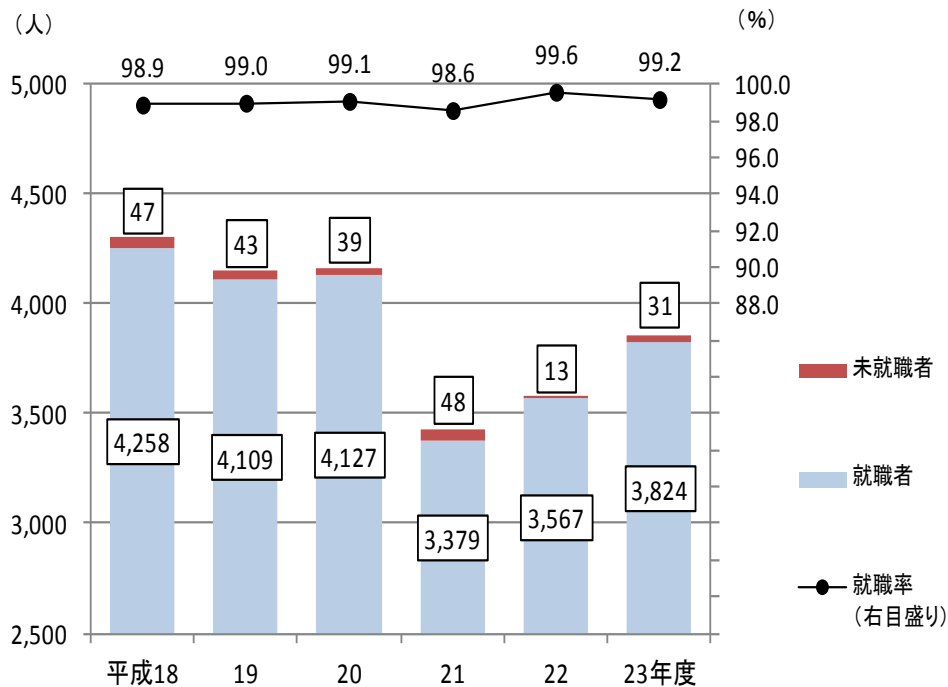
<ハローワーク高山>

- ◆ 求人数は減少、求職者数は横ばい。
- ◆ 雇用調整助成金は微減、雇用保険受給者数は微増となった。

雇 用(高校新卒者の就職)

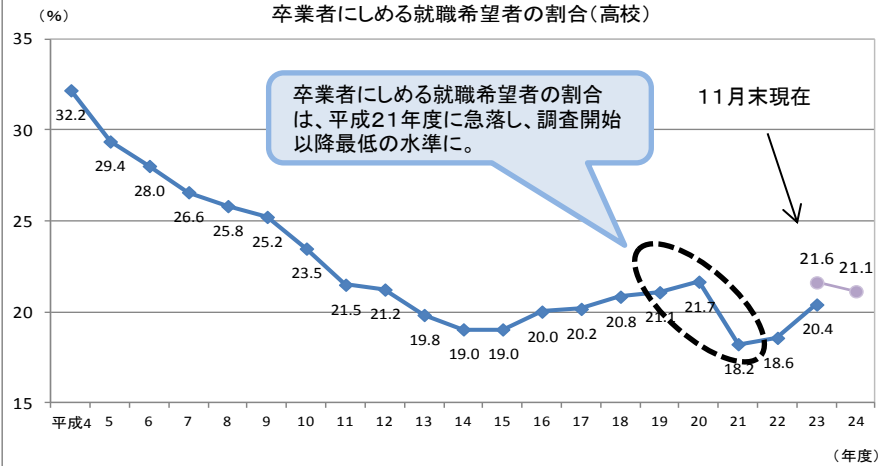
○高校卒業者の就職率はほぼ横ばい。就職希望者割合が上昇し、求職者が増加したことで就職内定者数は増加している。

新規学校卒業者の就職状況(高校卒業者)



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

卒業者にしめる就職希望者の割合(高校)



現場の動き(内定の状況)

<ハローワーク大垣、多治見、関、郡上、中津川>

◆2013年卒業者の内定状況は、昨年と比べて、上昇している。

<ハローワーク岐阜、恵那、美濃加茂>

◆2013年卒業者の内定状況は、昨年と比べて下降している。

<ハローワーク高山>

◆2013年卒業者の内定状況は、昨年と同程度。

現場の動き(求人状況)

<ハローワーク大垣、揖斐、高山、関、郡上八幡、中津川>

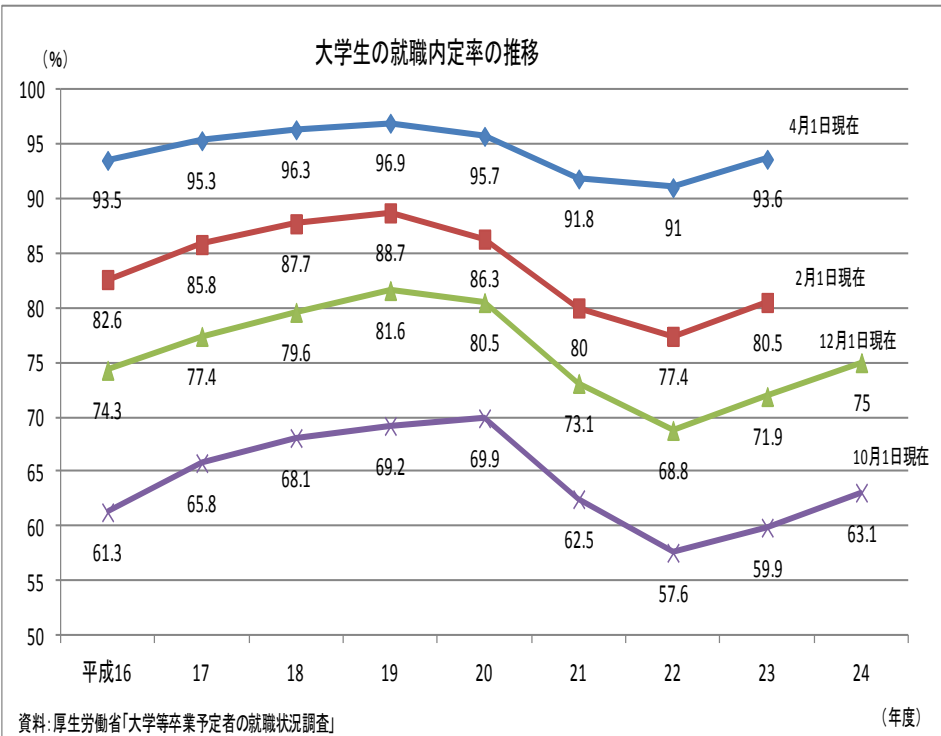
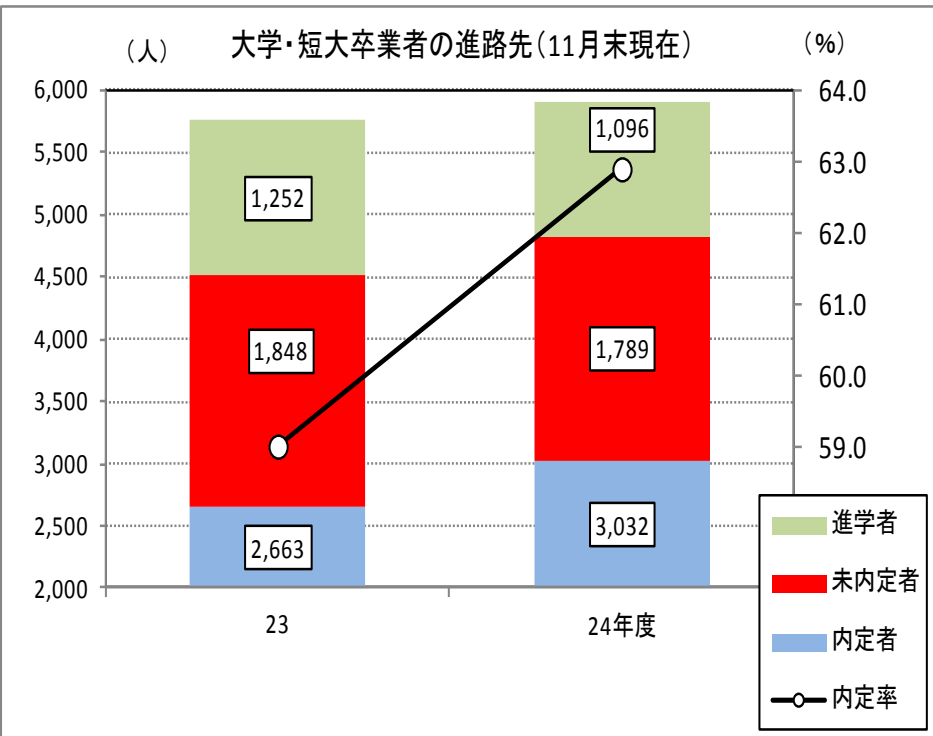
◆2013年卒業者に対する求人は、昨年と比べて増加している。

<ハローワーク岐阜、多治見、美濃加茂>

◆2013年卒業者に対する求人は、昨年と比べて減少している。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

- 大学・短大卒業者の内定率については、下げ止まりの動きが見られ、全国・岐阜ともに過去3年間で最も高くなった昨年を上回るペース。
- 25年3月の卒業予定者については、昨年度より改善傾向にある。



【岐阜県内の主な大学】

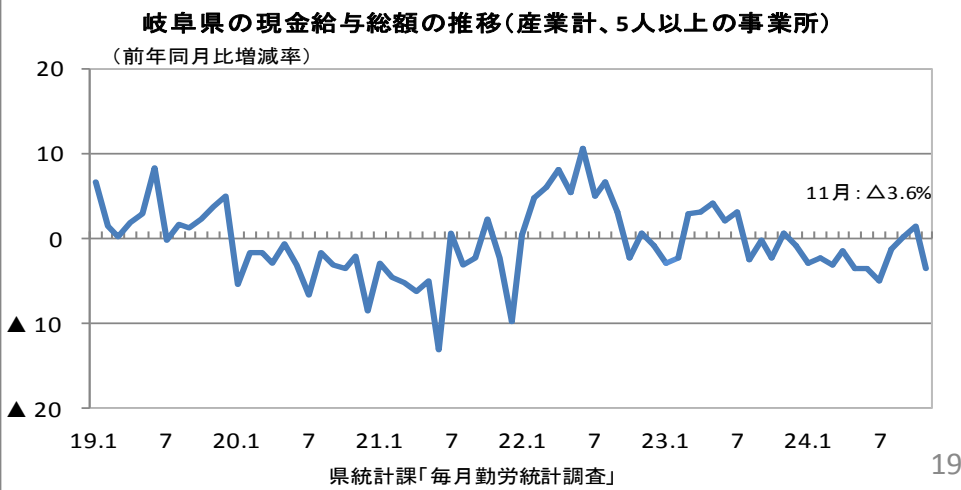
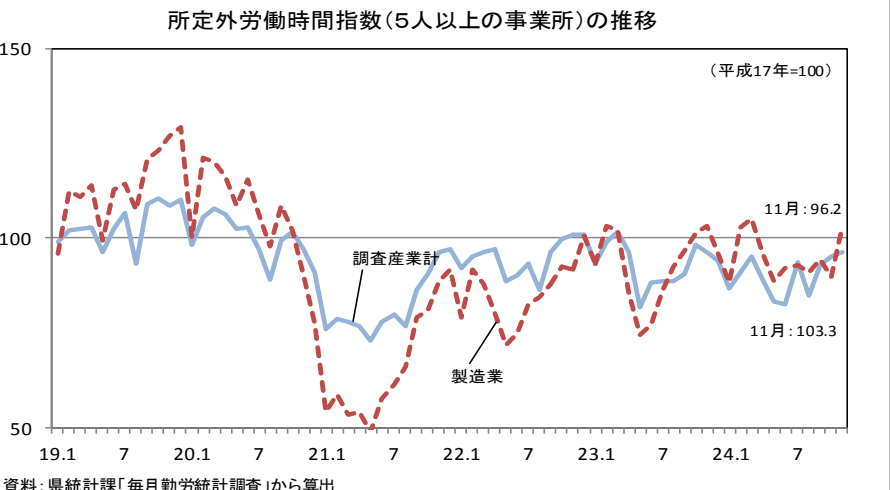
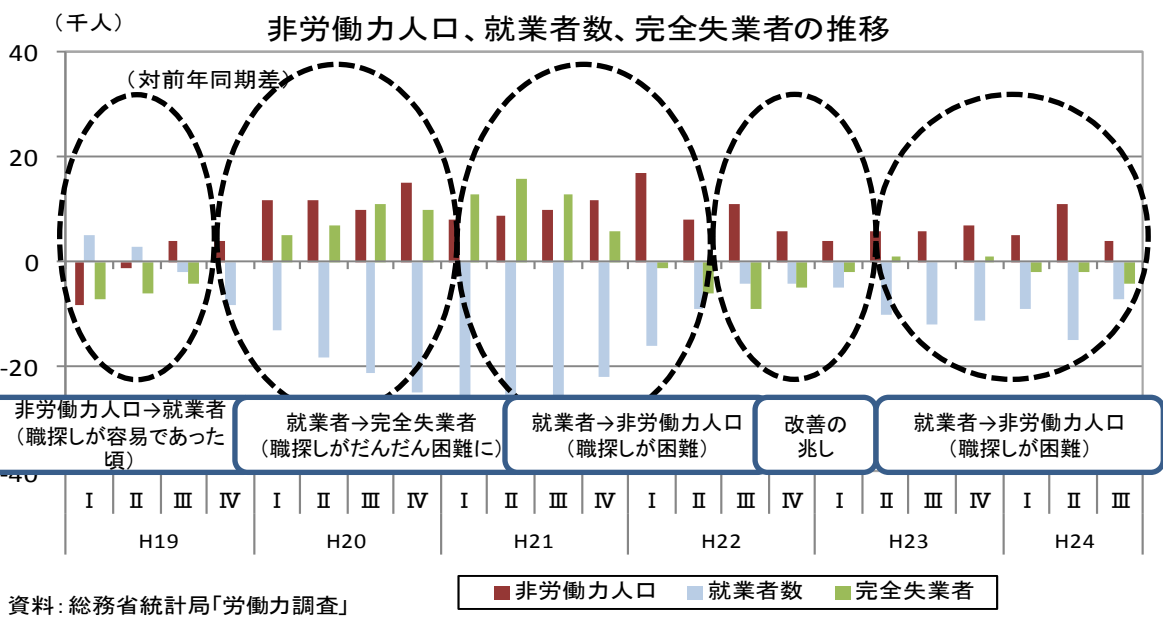
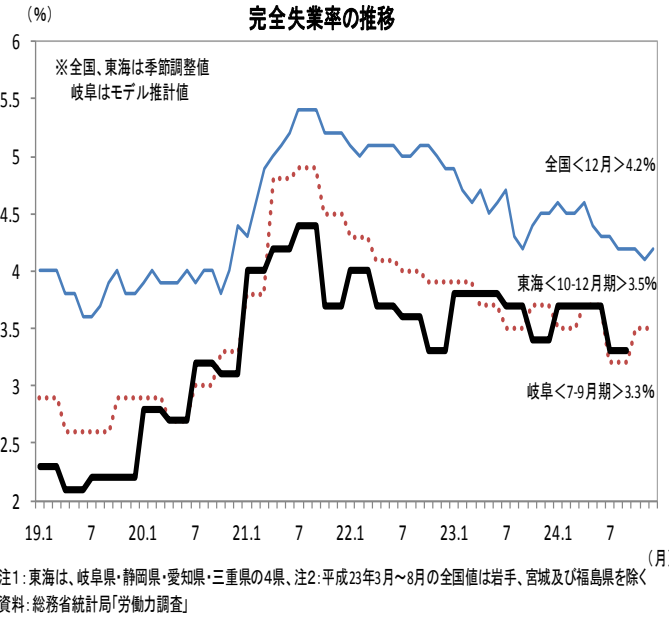
- ・内定率は66%と、昨年度と比較して高くなっている。
- ・内定率は67%で例年と変わりなく推移している。
- ・学部生が74.5%、院生は88.7%。学部生については昨年度実績に並びつつあり、1月度の集計で追い越すのではないかと見られる。

【愛知県内の主な大学】

- ・12月末の内定率は72.6%と昨年と比較して3%程度高い。
- ・内定率は68.6%で、昨年と比べると2%程度上昇している。
- ・内定率は四大生が68.3%で、例年よりも5%程度高く改善傾向にある。

雇用(完全失業率)

- 平成24年第Ⅲ四半期の完全失業率は3.3%と0.4ポイントの低下。
- 平成21年以降職探しが非常に困難な状況が続いたが徐々に緩やかになり、平成22年第Ⅲ四半期以降は改善の兆しも見られた。しかし、直近は再び減少局面に。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業全体では、一部に弱さが残るものの、徐々に生産量が上向いている業種が広がっており、持ち直しの動きが見える。はん用機械や生産用機械においては、依然厳しい状況にあるものの、東南アジアから引き合いの動きが見えるなど、最悪期を脱したとの声が聞こえ出した。
- 直近の円安の動きについては、輸出の増加や収益の改善が見受けられる一方で、原材料費が徐々に値上がりし始め、価格転嫁に苦慮する企業の姿も伺える。
- 地場産業は、食品や刃物で明るい声も聞こえたが、依然として消費意欲の減退や海外製品との競合、原材料費の値上がりなどにより厳しい状況にある。
- 小売について、月の前半は、お正月や関連イベント等により好調な店舗が多かったが、後半は雪や寒さにより動きが鈍った模様。全体では概ね前年を若干上回る水準を確保しているが、専門店については、家電や食品で厳しい状況が続いている。
- 観光は、閑散期にあるものの、総じて前年並み程度の水準を確保している模様。インバウンドは緩やかな回復が続いており、アジアでは概ね震災前の水準まで回復した模様。
- 雇用面では、受注量の増加から、残業や非正規の雇用が発生しているが、正社員については、専門職や即戦力に限って求める企業がほとんどである。雇用調整助成金については、徐々に収束に向かっている。
- 企業の資金繰りは、改善傾向が一服し、ほぼ横ばい状態にあるが、新規借入れ需要は依然少ない。